2023年度

シラバス

（講義計画）

学校法人 立志舎

大阪法律公務員専門学校天王寺校

【法律学科】

昼間部　　文化教養専門課程　　法律学科［２年制］

頁数	科目区分	必修選択	授業科目	授業形態	第一学年		第二学年		授業時数合計	単位数合計
					授業時数	単位数	授業時数	単位数		
1	一般科目	選択必修	社会科学概論Ⅰ	講義	40	2			40	2
2			社会科学概論Ⅱ	講義	40	2			40	2
3			人文科学概論Ⅰ	講義	40	2			40	2
4			人文科学概論Ⅱ	講義	40	2			40	2
5			自然科学概論Ⅰ	講義	40	2			40	2
6			自然科学概論Ⅱ	講義	60	3			60	3
7			現代国語	講義			100	5	100	5
8			時事研究Ⅰ	講義			40	2	40	2
9			社会科学演習Ⅰ	演習			40	2	40	2
10			人文科学演習Ⅰ	演習			40	2	40	2
11			自然科学演習Ⅰ	演習			40	2	40	2
12			論作文Ⅰ	演習			40	2	40	2
13	専門科目	必修	就職セミナーⅠ	演習	20	1			20	1
14			職業実務ⅠA	演習	20	1			20	1
15			職業実務ⅠB	演習	20	1			20	1
16			職業実務ⅡA	演習			20	1	20	1
17			職業実務ⅡB	演習			20	1	20	1
18		選択必修	企業研究Ⅰ	演習	20	1			20	1
19			企業研究Ⅱ	演習			20	1	20	1
20			職業実務ⅠC	演習	20	1			20	1
21			職業実務ⅠD	演習	20	1			20	1
22			職業実務ⅡC	演習			20	1	20	1
23			職業実務ⅡD	演習			20	1	20	1
24			数的推理Ⅰ	演習	80	4			80	4
25			数的推理Ⅱ	演習	60	3			60	3
26			判断推理Ⅰ	演習	80	4			80	4
27			判断推理Ⅱ	演習	60	3			60	3
28			資料分析Ⅰ	演習	20	1			20	1
29			官公庁研究Ⅰ	演習	20	1			20	1
30			数的推理演習	演習			100	5	100	5
31			判断推理演習	演習			100	5	100	5
32			資料分析演習	演習			40	2	40	2
33			憲法概論Ⅰ	講義	80	4			80	4
34			民法概論Ⅰ	講義	100	5			100	5
35			民法概論Ⅱ	講義	80	4			80	4
36			行政法概論Ⅰ	講義	40	2			40	2
37			行政法概論Ⅱ	講義	80	4			80	4
38			経済学Ⅰ	講義	100	5			100	5
39			経済学Ⅱ	講義	60	3			60	3
40			経済学演習Ⅰ	演習	60	3			60	3
41			経営学Ⅰ	講義	20	1			20	1
42			政治学Ⅰ	講義	20	1			20	1
43			財政学Ⅰ	講義	20	1			20	1
44			行政学Ⅰ	講義	20	1			20	1
45			憲法演習Ⅰ	演習	60	3			60	3
46			憲法演習Ⅱ	演習			60	3	60	3
47			民法演習Ⅰ	演習			60	3	60	3
48			行政法演習Ⅰ	演習			60	3	60	3
49			公法演習	演習			80	4	80	4
50			経済学演習Ⅱ	演習			60	3	60	3
51			政治学演習Ⅰ	演習			20	1	20	1
52			行政学演習Ⅰ	演習			20	1	20	1
53			経営学演習Ⅰ	演習			20	1	20	1
54			財政学演習Ⅰ	演習			20	1	20	1
55			社会学Ⅰ	講義	20	1			20	1
56			教育学Ⅰ	講義			20	1	20	1
57			心理学Ⅰ	講義			20	1	20	1
58			政治学・行政学演習Ⅰ	演習			20	1	20	1
59			経営学・財政学演習Ⅰ	演習			20	1	20	1
60			社会・教育・心理学	講義			20	1	20	1
61			教育・心理学	講義			20	1	20	1
62			コンピュータ演習	演習			20	1	20	1
63			キャリアデザイン	演習			40	2	40	2
64			官公庁研究Ⅱ	演習			20	1	20	1
65			卒業研究	演習			160	8	160	8
	必修科目合計				60	3	40	2	100	5
	選択科目合計				1400	70	1360	68	2760	138
	卒業に必要な総授業時数				920		800		1720	

※選択必修については、選択必修科目の中から81単位以上履修すること。

科目名	社会科学概論Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	講義	種　類	一般科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

法学および政治・経済分野について，相互関連性に注目しながら講義を展開する。法学および政治・経済分野の基本概念の理解を目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～3：民主政治の基本原理
4～6：日本国憲法の基本的性格
7～9：日本の統治機構
10～12：日本の政治の現状と問題
13～15：国際社会
16～20：経済体制・経済のしくみ
21～25：経済のしくみ
26～30：経済の発展と福祉の向上
31～35：憲法
36～40：法学概論

〔テキスト〕

社会科学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	社会科学概論Ⅱ				
開講年次	1年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	講義	種　類	一般科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

現代社会分野について，相互関連性に注目しながら講義を展開する。現代社会分野の基本概念の理解を目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～10：現代の経済社会と経済活動
11～20：現代の民主政治
21～30：現代社会と私たち
31～40：国際社会の動向と日本

〔テキスト〕

社会科学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	人文科学概論Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	講義	種　類	一般科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

日本史・国語分野について講義を展開する。日本史・国語分野の基本概念の理解を目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～2：古代
3～4：平安・鎌倉・南北朝時代
5～6：室町・安土桃山時代
7～11：江戸時代
12～13：江戸時代・明治時代
14～15：明治時代・大正時代
16～17：大正時代・昭和時代
18～20：昭和時代
21～22：四字熟語
23～25：故事成語
26～28：慣用句
29～31：ことわざ
32～33：難読語
34～36：同音異義語
37～40：同訓異義語・誤りやすいことば

〔テキスト〕

人文科学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	人文科学概論Ⅱ				
開講年次	1年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	講義	種　類	一般科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

世界史・地理・哲学思想・文学芸術分野について講義を展開する。世界史・地理・哲学思想・文学芸術分野の基本概念の理解を目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～2：古代文明
3～4：東アジア文化圏の形成
5～6：イスラム・明清・オスマン朝
7～8：ヨーロッパ世界の形成と変動
9～10：近代ヨーロッパと絶対王政
11～12：市民社会の成立と近代国家
13～14：帝国主義とアジア地域の動揺
15～16：世界大戦前後の世界
17～18：現代社会の地理的考察
19～20：地形と気候
21～23：農業・漁業・林業
24～26：鉱工業・貿易
27～32：現代社会の地誌的考察
33～34：世界の思想
35～36：日本の思想
37～38：外国の文学・芸術
39～40：日本の文学・芸術

〔テキスト〕

人文科学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	自然科学概論Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	講義	種　類	一般科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

数学の基本概念や原理・法則を講義する。数学の基本概念の理解および事象を数学的に考察し，処理する能力を向上させることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～6：数と式
7～12：方程式
13～18：不等式
19～26：関数
27～33：平面と座標
34～40：角と三角形

〔テキスト〕

自然科学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	自然科学概論Ⅱ				
開講年次	1年	授業時数	60	単位数	3
授業方法	講義	種　類	一般科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

物理的な事物・現象に関する考え方や，化学的な事物・現象に関する考え方，生物現象に関する考え方や，地学的な事物・現象に関する考え方を講義する。物理および化学、生物、地学の基本概念を理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～3：物理（力と運動の法則）
4～6：物理（物体の運動）
7～9：物理（エネルギー）
10～13：物理（波動）
14～17：物理（電気・磁気）
18～21：化学（物質の構成）
22～24：化学（物質を構成する粒子）
25～26：化学（物質の変化）
27～30：化学（イオン化傾向・非金属元素）
31～33：化学（金属元素・有機化合物）
34～36：生物（動物の行動・生物の進化）
37～39：生物（細胞と組織）
40～42：生物（酵素の働き・光合成）
43～45：生物（生物体のつくり）
46～48：生物（ホルモン・環境と植物）
49～51：生物（遺伝）
52～54：地学（地球の姿・地表の変化）
55～57：地学（地層・地殻・大気・海洋）
58～60：地学（宇宙の構成）

〔テキスト〕

自然科学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	現代国語				
開講年次	2年	授業時数	100	単位数	5
授業方法	講義	種　類	一般科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

すべての常用漢字を理解し，文章の中で適切に使える能力を身につけ，漢字能力検定合格を目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としない。定期的に実施される確認テスト（答練）対策，また漢字検定試験対策として復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～10：読み・部首
11～15：熟語の構成
16～25：四字熟語
26～30：対義語・類義語
31～35：同音・同訓異字
36～40：誤字訂正
41～45：送りかな
46～50：書き取り
51～60：読み・部首・熟語の構成
61～70：四字熟語・対義語・類義語
71～80：同音・同訓異字，誤字訂正
81～90：送りかな・書き取り
91～100：漢字能力検定試験問題

〔テキスト〕

漢字能力検定に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	時事研究Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	講義	種　類	一般科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

最新の国内外の主要な時事問題について，時事用語の解説をおこなう。時事用語の理解に重点をおきながらも，時事問題の動向を分析できる能力を身に付けることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

常日頃から，社会の出来事には問題意識をもってその動向に注意を払うこと。また，定期的に実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～5：政治・経済分野
6～10：国際関係分野
11～15：社会・生活分野
16～20：産業・労働分野
21～25：科学・技術分野
26～30：自然・環境分野
31～35：文化・スポーツ分野
36～40：総合

〔テキスト〕

時事用語集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	社会科学演習Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種　類	一般科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

法学および政治・経済分野について，種々の問題演習をおこなう。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，法学および政治・経済分野の総合的理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

社会科学概論Ⅰ・Ⅱの内容を復習したうえで授業を受けることが望ましい。また，確認テスト（答練）対策として，さらに復習に時間を費やしてほしい。

〔講義・演習項目〕

1～20：政治に関する問題

21～32：経済に関する問題

33～40：憲法・法学概論に関する問題

〔テキスト〕

社会科学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	人文科学演習Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種　類	一般科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

日本史，国語，世界史，地理，哲学・思想，文学・芸術分野について，種々の問題演習をおこなう。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，人文科学分野の総合的理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

人文科学概論Ⅰ・Ⅱの内容を復習したうえで授業を受けることが望ましい。また，確認テスト（答練）対策として，さらに復習に時間を費やしてほしい。

〔講義・演習項目〕

1～10：日本史に関する問題
11～13：国語に関する問題
14～23：世界史に関する問題
24～33：地理に関する問題
34～37：哲学・思想に関する問題
38～40：文学・芸術に関する問題

〔テキスト〕

人文科学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	自然科学演習Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種　類	一般科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

数学，物理，化学，生物，地学分野について，種々の問題演習をおこなう。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，自然科学分野の総合的理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

自然科学概論Ⅰ・Ⅱの内容を復習したうえで授業を受けることが望ましい。また，確認テスト（答練）対策として，さらに復習に時間を費やしてほしい。

〔講義・演習項目〕

1～9：数学に関する問題
10～17：物理に関する問題
18～26：化学に関する問題
27～35：生物に関する問題
36～40：地学に関する問題

〔テキスト〕

自然科学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	論作文Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種　類	一般科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

社会人としての心構えや社会常識，論理的思考力・判断力・分析力および感受性・表現力を，文章を書くことによって養う。以上の能力の基本を身に付けることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

社会事情など論作文を記述するうえで必要となる知識は各自あらかじめ入手しておくことが望ましい。授業期間中に課するレポート課題にもしっかりと取り組むこと。

〔講義・演習項目〕

1～10：社会人像に関する基本的課題
11～20：学校生活に関する基本的課題
21～30：人生観・生き方に関する基本的課題
31～40：総合的課題

〔テキスト〕

論作文に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に課する種々のレポート，学期末試験，出席等を総合して判断する。論作文の成果物，レポート等の内容を中心に評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	就職セミナーⅠ				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	必修
担当教員	実務経験のある教員（企業の新入職員研修を担当している企業担当者）				

〔授業概要及び到達目標〕

社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方について理解を深め，礼儀・マナーの修得，面接練習等を重視する。卒業後の進路選択を考える前段階として，日々の学生生活を有意義なものとする意識の向上を目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としない。就職セミナーで学んだことを日々の学園生活のなかで実践し，社会人としての行動できるよう努めてほしい。

〔講義・演習項目〕

1：職業についての考え方
2：就職を取り巻く社会状況の分析
3：就職活動の予備知識
4～5：企業研究・官公庁研究の方法
6～7：自己分析の仕方
8～10：礼儀・マナー・敬語表現の知識
11～15：ビデオ等による事例研究
16～20：面接練習

〔テキスト〕

種々のプリント，ビデオ等を中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

セミナーへの取り組み状況，レポートの内容により評価する。

科目名	職業実務ＩＡ				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	必修
担当教員	実務経験のある教員（企業または官公庁の役職員など）				

〔授業概要及び到達目標〕

自分自身を理解し，将来のキャリアプランをイメージするため，企業または官公庁の役職員を招き授業をおこなう。職業意識を向上させることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は必要としない。この授業で学んだことを活かして，前向きな進路選択に役立ててほしい。

〔講義・演習項目〕

1～2：社会人としての基礎知識
3～4：自己分析
5～6：キャリアプランシート作成
7～8：ディスカッション
9～10：5年後10年後の社会人としてのあるべき姿
11～12：ライフプランの必要性
13～14：資金計画の立て方
15～16：計画的な資金計画の作成
17～18：ライフイベントの作成
19～20：発表，確認テスト

〔テキスト〕

授業担当者が作成したレジメ

〔成績評価の方法・基準〕

ディスカッションでの発言等授業への取り組み状況，レポートおよびその発表の内容，確認テストの点数を総合評価する。

科目名	職業実務ＩＢ				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	必修
担当教員	実務経験のある教員（大阪税関および検察庁で実務に携わっている方など）				

〔授業概要及び到達目標〕

主に取締り行政に関して学ぶ。税関や検察事務官の仕事について授業を行う。密輸などの様々な手口を学ぶことにより，取締り行政に関する理解を深めることを目標とする。また、検察事務官の仕事についてケーススタディを通じて理解を深める。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前学習は必要としない。授業後は最新情報のフォローに努めること。

〔講義・演習項目〕

1～2：税関の業務内容
3～4：近年の密輸事例
5～6：麻薬探知犬デモンストレーション
7～8：実務担当者の体験談
9～10：庁舎訪問，施設見学 or 実務経験のある職員による授業
11～12：検察事務官の業務内容
13～14：実務担当者の体験談
15～16：ディスカッション
17～18：レポート作成
19～20：発表，確認テスト

〔テキスト〕

授業担当者が作成したレジメ

〔成績評価の方法・基準〕

ディスカッションでの発言等授業への取り組み状況，レポートおよびその発表の内容，確認テストの点数を総合評価する。

科目名	職業実務ⅡＡ				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	必修
担当教員	実務経験のある教員（近畿財務局の職員など）				

〔授業概要及び到達目標〕

財務省近畿財務局主催の「財政教育プログラム」,「金融経済教室」にしたがって，講義・演習をおこなう。日本の財政の現状と金融リテラシーを正確に理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

授業の前に，国の歳入・歳出など事前に配布する資料で確認しておくこと。授業後も，国の財政状況については，最新のデータをフォローするように努めること。

〔講義・演習項目〕

1～2：財政の役割
3～4：日本の予算
5～6：予算シミュレーション
7～8：ディスカッション
9～10：発表
11～12：財務局の業務
13～14：金融リテラシー
15～16：資産形成体験ゲーム
17～18：ディスカッション
19～20：確認テスト

〔テキスト〕

財政状況基礎データ，講演レジメなど

〔成績評価の方法・基準〕

ディスカッションでの発言等授業への取り組み状況，レポートおよびその発表の内容，確認テストの点数を総合評価する。

科目名	職業実務ⅡB				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	必修
担当教員	実務経験のある教員（法律実務に携わる司法書士）				

〔授業概要及び到達目標〕

社会人として重要な行動規範となるコンプライアンスと個人情報保護法を中心に学ぶ。また，消費者教育にもふれる。コンプライアンスの重要性を理解し，社会に出る心構えを確かなものにすることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は必要としない。授業後は，さまざまなニュースや出来事をコンプライアンスの観点から考察し，この授業で学んだことを意識に定着させてほしい。

〔講義・演習項目〕

1～2：コンプライアンスとは
3～4：コンプライアンスが問題となった事例
5～6：度重なる不祥事
7～8：問題の所在
9～10：コンプライアンスの重要性
11～12：ネットリテラシー
13～14：個人情報保護法
15～16：消費者教育の事例研究
17：ディスカッション
18：レポート作成
19～20：発表，確認テスト

〔テキスト〕

授業担当者が作成したレジメ

〔成績評価の方法・基準〕

ディスカッションでの発言等授業への取り組み状況，レポートおよびその発表の内容，確認テストの点数を総合評価する。

科目名	企業研究Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	実務経験のある教員（各業界を代表する企業の人事担当者）				

〔授業概要及び到達目標〕

就職活動に伴う企業研究として，各業界を代表する企業の人事担当者より，会社の特徴や仕事内容，求める人物像などについて講演をしていただく。実際の仕事概要等を深く理解することにより，今後の就職活動に向けて自ら考え，行動する力を養成することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前に業界・企業の研究をすることは必須である。事後においても業界の動向を常にフォローするよう努めなければならない。

〔講義・演習項目〕

1：企業研究の方法
2～4：参加する企業の事前研究
5～16：各企業の人事担当者からの講演
17～19：参加した企業についての事後研究
20：レポート作成

〔テキスト〕

企業等が準備するパンフレットおよび種々の資料

〔成績評価の方法・基準〕

事前準備の取り組み状況，説明会における姿勢，レポートの内容等を総合評価する。

科目名	企業研究Ⅱ				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	実務経験のある教員（各業界を代表する企業の人事担当者）				

〔授業概要及び到達目標〕

就職活動に伴う企業研究として，各業界を代表する企業の人事担当者より，会社の特徴や仕事内容，求める人物像などについて講演をしていただく。実際の仕事概要等を深く理解することにより，今後の就職活動に向けて自ら考え，行動する力を養成することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前に業界・企業の研究をすることは必須である。事後においても業界の動向を常にフォローするよう努めなければならない。

〔講義・演習項目〕

1：企業研究の方法
2～4：参加する企業の事前研究
5～16：各企業の人事担当者からの講演
17～19：参加した企業についての事後研究
20：レポート作成

〔テキスト〕

企業等が準備するパンフレットおよび種々の資料

〔成績評価の方法・基準〕

事前準備の取り組み状況，説明会における姿勢，レポートの内容等を総合評価する。

科目名	職業実務ＩＣ				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	実務経験のある教員（年金事務所および大阪国税局の職員など）				

〔授業概要及び到達目標〕

年金実務に携わっている方から公的年金の役割・意義等を学ぶ。公的年金の役割や必要性を理解することで，我が国の社会保障の現状を正確に理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前に配布する年金，租税に関する資料に目を通してから授業を受けること。

〔講義・演習項目〕

1～2：我が国の年金制度
3～4：公的年金の役割
5～6：公的年金の必要性
7～8：ライフプランのシミュレーション
9～10：租税の種類
11～12：租税の意義
13～14：課税と負担の在り方
15～16：ディスカッション
17～18：レポート作成
19～20：発表，確認テスト

〔テキスト〕

年金，租税に関する資料，講演レジメ

〔成績評価の方法・基準〕

ディスカッションでの発言等授業への取り組み状況，レポートおよびその発表の内容，確認テストの点数を総合評価する。

科目名	職業実務ＩＤ				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	実務経験のある教員（現役自衛官）				

〔授業概要及び到達目標〕

施設見学，現役自衛官からの講話，訓練実習，防災教育指導などのプログラムをおこなう。自衛官の仕事に対して十分に理解し，その重要性をより深く認識することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は必要としないが，日頃から体力練成に励むこと。

〔講義・演習項目〕

1～5：防衛省・自衛隊合同庁舎基地見学
6～7：陸上自衛隊基地見学及び自衛官による実習
8～9：海上自衛隊基地見学及び自衛官による実習
10～11：航空自衛隊基地見学及び自衛官による実習
12～14：災害時における危機管理
15～17：災害時における防災教育
18～20：レポート作成

〔テキスト〕

自衛隊に関する資料等

〔成績評価の方法・基準〕

自衛官による実習状況，事後に提出するレポートの内容等を総合評価する。

科目名	職業実務ⅡC				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	実務経験のある教員（官公庁で実務を担当している方など）				

〔授業概要及び到達目標〕

社会に出てから直面するであろう労働問題などについて，労働法制と行政相談の面から社会人として知っておくべき知識を理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前に配布する労働法制と行政相談に関する資料に目を通し事前研究と実際のケースを学ぶ。

〔講義・演習項目〕

1～2：知っておきたい労働法制
3～4：アルバイトにも適用される労働法について
5～6：ハラスメントについて
7～8：相談窓口
9～10：市民から集まる相談と苦情
11～12：クレームの内容と対応について
13～14：事例研究
15～16：ディスカッション
17～18：レポート作成
19～20：確認テスト

〔テキスト〕

授業担当者が作成したレジメ

〔成績評価の方法・基準〕

ディスカッションでの発言等授業への取り組み状況，レポートの内容，確認テストの点数を総合評価する。

科目名	職業実務ⅡＤ				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	実務経験のある教員（大阪国税局の職員など）				

〔授業概要及び到達目標〕

社会に出てから直面するであろう税の仕組みについて，社会人として知っておくべき知識を理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前に配布する税金に関する資料およびリーフレットに目を通しておくこと。

〔講義・演習項目〕

1～2：税の種類
3～4：所得税とは
5～6：給与所得
7～10：税額控除の仕組み
11～12：確定申告とは
13～14：節税について
15～16：ディスカッション
17～18：レポート作成
19～20：発表，確認テスト

〔テキスト〕

授業担当者が作成したレジメ，税金のリーフレットなど

〔成績評価の方法・基準〕

ディスカッションでの発言等授業への取り組み状況，レポートおよびその発表の内容，確認テストの点数を総合評価する。

科目名	数的推理Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	80	単位数	4
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

数による推理力・判断力や処理能力および数学的な計算力を中心とした数的推理の領域における種々の問題を演習する。数的推理分野に対応する基礎力を養うことを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～18：方程式・不等式
19～27：数
28～36：数列・魔法陣
37～40：覆面算・虫食算
41～47：比・割合
48～54：損益算
55～72：時間・距離・速さ
73～80：仕事算

〔テキスト〕

数的推理に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	数的推理Ⅱ				
開講年次	1年	授業時数	60	単位数	3
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

数による推理力・判断力や処理能力および数学的な計算力を中心とした数的推理の領域における種々の問題を演習する。数的推理分野に対応する基礎力を養うことを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～8：場合の数
9～16：確率
17～24：測量・暦
25～32：図形の基礎・三角形
33～40：四角形・多角形・円
41～48：空間図形
49～60：総合演習

〔テキスト〕

数的推理に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	判断推理Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	80	単位数	4
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

文章・記号・図形等による推理力・判断力を中心とした判断推理の領域における種々の問題を演習する。判断推理分野に対応する基礎力を養うことを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～8：集合
9～16：論理命題
17～24：暗号
25～32：対応関係
33～40：試合と勝敗
41～48：証言推理
49～56：順序関係
57～64：方位・位置
65～72：数量推理・手順
73～80：総合演習

〔テキスト〕

判断推理に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	判断推理Ⅱ				
開講年次	1年	授業時数	60	単位数	3
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

文章・記号・図形等による推理力・判断力を中心とした判断推理の領域および平面図形・展開図等による視覚能力・想像力を中心とした空間把握の領域における種々の問題を演習する。判断推理および空間把握分野に対応する基礎力を養うことを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～3：対応関係
4～6：証言推理
7～9：順序関係
10～12：方位・位置
13～15：数量推理・手順
16～18：平面図形
19～21：軌跡
22～24：投影図
25～40：展開図
41～43：折り紙
44～50：立体図形
51～53：位相・道順
54～60：総合演習

〔テキスト〕

判断推理に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	資料分析Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

統計資料により判断力・計算力等の資料解釈の領域における種々の問題を演習する。資料解釈分野に対応する基礎力を養うことを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～3：実数・指数
4～6：構成比
7～9：増加率・その他
10～20：総合演習

〔テキスト〕

資料分析に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	官公庁研究Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	実務経験のある教員（官公庁の人事担当者）				

〔授業概要及び到達目標〕

官公庁の人事担当者より，仕事内容や求める人物像などについて講演をしていただく。公務員の仕事概要等を深く理解することにより，今後の公務員試験に向けて自ら考え，行動する力を養成することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前に官公庁研究をすることは必須である。事後においても各官公庁の行政活動の動向を常にフォローするよう努めなければならない。

〔講義・演習項目〕

1～2：官公庁研究の方法
3～6：参加する官公庁の事前研究
7～12：官公庁の人事担当者からの講演
13～19：参加した官公庁についての事後研究
20：レポート作成

〔テキスト〕

官公庁が準備するパンフレットおよび種々の資料

〔成績評価の方法・基準〕

事前準備の取り組み状況，説明会における姿勢，レポートの内容等を総合評価する。

科目名	数的推理演習				
開講年次	2年	授業時数	100	単位数	5
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

数による推理力・判断力や処理能力および数学的な計算力を中心とした数的推理の領域における種々の問題を演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，数的推理領域の応用力をより一層向上させることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

数的推理Ⅰ・Ⅱの内容を復習したうえで授業を受けることが望ましい。また，確認テスト（答練）対策として，さらに復習に時間を費やしてほしい。

〔講義・演習項目〕

1～7：方程式・不等式に関する問題
8～14：数に関する問題
15～21：測量に関する問題
22～28：魔方陣に関する問題
29～35：比・割合に関する問題
36～42：覆面算・虫食算に関する問題
43～49：損益算に関する問題
50～58：時間・距離・速さに関する問題
59～66：仕事算に関する問題
67～74：数列に関する問題
75～79：暦に関する問題
80～86：場合の数・確率に関する問題
87～94：三角形・四角形・多角形に関する問題
95～100：円・空間図形に関する問題

〔テキスト〕

数的推理に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	判断推理演習				
開講年次	2年	授業時数	100	単位数	5
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

文章・記号・図形等による推理力・判断力を中心とした判断推理の領域および平面図形・展開図等による視覚能力・想像力を中心とした空間把握の領域における種々の問題を演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，判断推理および空間把握領域の応用力をより一層向上させることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

判断推理Ⅰ・Ⅱの内容を復習したうえで授業を受けることが望ましい。また，確認テスト（答練）対策として，さらに復習に時間を費やしてほしい。

〔講義・演習項目〕

1～6：暗号に関する問題
7～12：対応関係に関する問題
13～18：試合と勝敗に関する問題
19～24：証言推理に関する問題
25～30：集合に関する問題
31～36：論理命題に関する問題
37～42：順序関係に関する問題
43～48：方位・位置に関する問題
49～54：数量推理に関する問題
55～60：手順に関する問題
61～66：平面図形に関する問題
67～72：軌跡に関する問題
73～78：折り紙に関する問題
79～84：サイコロに関する問題
85～90：立体図形に関する問題
91～96：位相・道順に関する問題
97～100：総合演習

〔テキスト〕

判断推理に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50％，学期末試験が50％の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	資料分析演習				
開講年次	2年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

統計資料により判断力・計算力等の資料解釈の領域における種々の問題を演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，資料解釈分野に対応する応用力をより一層向上させることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

資料分析Ⅰの内容を復習したうえで授業を受けることが望ましい。また，確認テスト（答練）対策として，さらに復習に時間を費やしてほしい。

〔講義・演習項目〕

1～3：実数・指数に関する問題
4～6：構成比に関する問題
7～9：増加率・その他に関する問題
10～40：総合演習

〔テキスト〕

資料分析に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	憲法概論Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	80	単位数	4
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

法学概論，権力分立など憲法の基本原理，日本国憲法に定める基本的人権ならびに統治機構について，それぞれの条文に関連する基本的な争点の考察を通して憲法規範の具体的な意味を講義する。法学概論および憲法が定める基本的人権及び統治機構に関して基本的概念を習得することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～6：法学概論，憲法の基本原理
7～10：人権総論
11～30：幸福追求権
31～38：法の下の平等
39～50：精神的自由権
51～60：経済的自由権
61～70：人身の自由と適正手続
71～38：社会権
39～40：国務請求権，参政権
41～44：国会の最高機関性
45～48：国会・議院の権能
49～51：国会議員
52～54：内閣の組織と権能
55～57：内閣総理大臣
58～60：議院内閣制
61～63：裁判所の組織と権能
64～66：司法権の独立
67～70：司法権の範囲，違憲審査制
71～73：財政
74～76：地方自治
77～78：条約・条例
79～80：憲法改正等

〔テキスト〕

憲法に関する標準的テキスト，六法・判例集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	民法概論Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	100	単位数	5
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

総則および物権法に関する，民法第1編，第2編の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに，各条文の解釈において生起する重要問題について，判例および通説的な見解の考察をすすめる。総則・物権法の基本的知識および体系的思考の習得を目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～5：権利能力，行為能力，失踪宣告
6～13：意思表示，法人
14～22：代理
23～28：無効，取消し
29～32：条件，期限，期間
33～43：時効
44～47：物権総論
48～58：物権変動
59～62：占有権
63～67：所有権
68～73：用益物権
74～82：留置権，先取特権，質権
83～95：抵当権
96～100：非典型担保

〔テキスト〕

民法に関する標準的テキスト，六法・判例集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	民法概論Ⅱ				
開講年次	1年	授業時数	80	単位数	4
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

総則および物権法に関する，民法第3編～第5編の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに，各条文の解釈において生起する重要問題について，判例および通説的な見解の考察をすすめる。債権法・親族・相続法の基本的知識および体系的思考の習得を目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～5：債権の目的と効力
6～10：債権者代位権
11～15：詐害行為取消権
16～20：多数当事者の債権関係
21～25：債権譲渡
26～30：債権の消滅
31～40：契約総論
41～45：贈与，売買，賃貸借等
46～50：その他典型契約
51～55：事務管理，不当利得
56～60：不法行為
61～65：親族総則，婚姻等
66～70：親子，親権，扶養
71～75：相続法総説
76～80：遺言，遺留分

〔テキスト〕

民法に関する標準的テキスト，六法・判例集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	行政法概論Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

行政法の基本原理，行政行為，行政行為以外の行政の行為形式，行政上の義務履行確保の手段，行政指導等を中心に講義を展開する。行政法総論および作用法についての基本的事項の習得を目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～4：行政法の基本原理
5～8：行政上の法律関係
9～12：行政立法
13～16：行政行為の種類・分類
17～20：行政行為の効力，瑕疵，取消し・撤回
21～22：行政行為の附款
23～26：行政裁量
27～30：行政手続法
31～34：行政計画，行政指導，行政契約
35～38：行政上の義務履行確保の手段
39～40：情報公開法等

〔テキスト〕

行政法に関する標準的テキスト，六法・判例集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	行政法概論Ⅱ				
開講年次	1年	授業時数	80	単位数	4
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

行政不服申立て，行政事件訴訟，国家補償，行政組織等を中心に講義を展開する。行政救済法および組織法についての基本的事項の習得を目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～5：行政不服申立て
6～10：行政事件訴訟の種類
11～15：訴訟要件①
16～20：訴訟要件②
21～25：訴訟要件③
26～30：その他訴訟要件
31～35：審理手続き
36～40：行政事件訴訟判例
41～45：国家賠償法1条
46～50：国家賠償法2条
51～55：国家賠償法3条以下
56～60：損失補償
61～65：国家補償判例
66～70：国家の行政組織
71～75：地方の行政組織
76～78：条例・規則
79～80：公務員法，公物，警察

〔テキスト〕

行政法に関する標準的テキスト，六法・判例集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50％，学期末試験が50％の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	経済学Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	100	単位数	5
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

国民経済計算，国民所得の決定，消費の理論，IS－LM分析，財政政策と金融政策，インフレーションと失業，経済成長理論等を中心に講義を展開する。マクロ経済学の基本構造について理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～10：国民経済計算
11～20：国民所得決定の理論（45度線分析）
21～30：IS－LM分析
31～40：IS－LM分析（計算）
41～50：財政政策・金融政策
51～60：貨幣理論
61～70：乗数理論
71～75：総需要・総供給分析
76～85：インフレ，失業
86～95：経済成長理論
96～100：国際マクロ経済

〔テキスト〕

マクロ経済学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	経済学Ⅱ				
開講年次	1年	授業時数	60	単位数	3
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

消費者理論，生産者理論，市場均衡，余剰分析，不完全競争，市場の失敗，貿易理論等を中心に講義を展開する。ミクロ経済学の基本構造について理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～5：無差別曲線
6～9：財の性質
10～13：需要の価格弾力性
14～20：消費者理論（計算）
21～24：費用関数
25～28：生産関数
29～33：独占・寡占
34～39：生産者理論（計算）
40～44：ゲームの理論
45～48：市場の安定
49～52：余剰分析
53～57：市場の失敗
58～60：ミクロ貿易論

〔テキスト〕

ミクロ経済学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	経済学演習Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	60	単位数	3
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

マクロ経済学，ミクロ経済学に関する種々の問題を演習する。これらの科目の主要論点の理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

経済学Ⅰおよび経済学Ⅱでの履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～30：マクロ経済学に関する問題

31～60：ミクロ経済学に関する問題

〔テキスト〕

マクロ経済学およびミクロ経済学に関する標準的テキスト，問題集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	経営学Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

経営管理論，経営組織論，経営戦略論等の主要テーマを中心に講義を展開する。経営学の基礎概念を理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～4：経営管理論
5～8：経営組織論
9～12：経営戦略論
13～14：生産と技術
15～16：マーケティング
17～18：経営学史
19～20：日本的経営

〔テキスト〕

経営学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	政治学Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

政治権力，国家論，政治制度，政治過程論，政治思想等の主要テーマを中心に講義を展開する。政治学の基礎概念を理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～3：政治権力
4～5：国家論
6～7：政治制度
8～9：選挙制度
10～11：政治意識
12～15：政治過程論
16～18：現代政治
19～20：政治思想

〔テキスト〕

政治学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	財政学Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

財政をめぐる歴史・理論，財政事情等の主要テーマを中心に講義を展開する。財政学の基礎概念および財政の現状を理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～2：財政の役割と機能
3～4：財政をめぐる諸理論
5～6：租税論
7～8：公債論
9～11：財政政策
12～16：日本財政の現状
17～20：日本財政の歴史

〔テキスト〕

財政学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	行政学Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

官僚制，行政組織論，行政統制・行政責任，行政改革，現代行政をめぐる問題，地方自治等の主要テーマを中心に講義を展開する。行政学の基礎概念を理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～3：行政学の歴史
4～5：官僚制
6～7：行政統制・行政責任
8～9：人事と予算
10～11：行政改革
12～15：行政組織論
16～17：現代行政をめぐる問題
18～20：地方自治

〔テキスト〕

行政学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	憲法演習Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	60	単位数	3
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

人権，統治機構に関する種々の問題を演習する。憲法の主要論点の理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

憲法概論Ⅰの履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～30：人権に関する問題

31～60：統治機構に関する問題

〔テキスト〕

憲法に関する標準的テキスト，六法・判例集，問題集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50％，学期末試験が50％の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	憲法演習Ⅱ				
開講年次	2年	授業時数	60	単位数	3
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

人権，統治機構に関する種々の問題を演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，憲法の主要論点の理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

憲法概論Ⅰ並びに憲法演習Ⅰの履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～30：人権に関する発展問題

31～60：統治機構に関する発展問題

〔テキスト〕

憲法に関する標準的テキスト，六法・判例集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	民法演習Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	60	単位数	3
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

総則，物権，債権，親族および相続に関する種々の問題を演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，民法の主要論点の理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

民法概論Ⅰおよび民法概論Ⅱの履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～15：総則に関する問題
16～24：物権に関する問題
25～30：担保物権に関する問題
31～37：債権総論に関する問題
38～45：債権各論に関する問題
46～60：親族・相続に関する問題

〔テキスト〕

民法に関する標準的テキスト，六法・判例集，問題集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	行政法演習Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	60	単位数	3
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

総論，作用法，救済法，組織法に関する種々の問題を演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，行政法の主要論点の理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

行政法概論Ⅰおよび行政法概論Ⅱの履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～15：行政法総論に関する問題
16～30：行政作用法に関する問題
31～52：行政救済法に関する問題
53～60：行政組織法に関する問題

〔テキスト〕

行政法に関する標準的テキスト，六法・判例集，問題集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	公法演習				
開講年次	2年	授業時数	80	単位数	4
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

基本的人権および統治機構についての理解をより一層深めるために、種々の実践問題を通して多角的に検討していく。公務員試験の出題傾向を考慮する。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～2：人権の観念に関する実践問題
3～4：人権と主体に関する実践問題
5～6：人権と公共の福祉に関する実践問題
7～8：私人間における人権に関する実践問題
9～10：新しい人権に関する実践問題
11～12：法の下の平等に関する実践問題
13～14：精神的自由権に関する実践問題
15～16：職業選択・居住移転の自由に関する実践問題
17～18：財産権の保障に関する実践問題
19～20：人身の自由と適正手続に関する実践問題
21～22：国務請求権と参政権に関する実践問題
23～24：生存権・労働基本権に関する実践問題
25～26：教育を受ける権利に関する実践問題
27～28：二院制、国会・議院の権能に関する実践問題
29～30：衆議院の解散に関する実践問題
31～32：内閣の組織と権能に関する実践問題
33～34：議院内閣制に関する実践問題
35～36：財政に関する実践問題
37～38：地方自治に関する実践問題
39～40：司法権に関する実践問題
41～42：違憲審査制に関する実践問題
43～44：憲法改正等に関する実践問題
45～48：総合演習
49～51：行政法の意義、法源に関する問題
52～54：公法と私法、法律による行政の原理による問題
55～57：行政の組織に関する問題
58～60：行政行為に関する問題
61～63：行政上の義務履行確保の手段に関する問題
64～66：国家賠償法1条・2条に関する問題
67～69：行政上の損失補償に関する問題
70～72：不服申し立て制度に関する問題
73～75：行政事件訴訟に関する問題
76～80：総合演習

〔テキスト〕

憲法・行政法の基本的テキスト、判例集、種々の問題集および問題プリント。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	経済学演習Ⅱ				
開講年次	2年	授業時数	60	単位数	3
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

マクロ経済学，ミクロ経済学に関する種々の問題を演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，これらの科目の主要論点はもちろんのこと発展的テーマまで理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

経済学Ⅰ及び経済学Ⅱ，並びに経済学演習Ⅰの履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に実施される確認テスト（答練）対策として復習にも時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～30：マクロ経済学に関する発展的問題

31～60：ミクロ経済学に関する発展的問題

〔テキスト〕

マクロ経済学およびミクロ経済学に関する標準的テキスト，問題集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	政治学演習Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

政治権力，国家論，政治制度，政治過程論，政治思想等の主要テーマを中心に演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，政治学の主要概念の理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

政治学Ⅰの履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に実施される確認テスト（答練）対策として，復習にも時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～4：政治権力に関する問題
5～6：国家論に関する問題
7～8：政治制度に関する問題
9～10：選挙制度に関する問題
11～12：政治意識に関する問題
13～15：政治過程論に関する問題
16～18：現代政治に関する問題
19～20：政治思想に関する問題

〔テキスト〕

政治学に関する標準的テキスト，問題集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	行政学演習Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

官僚制，行政組織論，行政統制・行政責任，行政改革，現代行政をめぐる問題，地方自治等の主要テーマを中心に演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，行政学の主要概念の理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

行政学Ⅰの履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に実施される確認テスト（答練）対策として，復習にも時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～2：行政学の歴史に関する問題
3～4：官僚制に関する問題
5～6：行政統制・行政責任に関する問題
7～8：人事と予算に関する問題
9～12：行政改革に関する問題
13～14：行政組織論に関する問題
15～16：現代行政に関する問題
17～20：地方自治に関する問題

〔テキスト〕

行政学に関する標準的テキスト，問題集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	経営学演習Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

経営管理論，経営組織論，経営戦略論等の主要テーマを中心に演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，経営学の主要概念の理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

経営学Ⅰの履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に実施される確認テスト（答練）対策として，復習にも時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～4：経営管理論に関する問題
5～8：経営組織論に関する問題
9～12：経営戦略論に関する問題
13～14：生産と技術に関する問題
15～16：マーケティングに関する問題
17～18：経営学史に関する問題
19～20：日本的経営に関する問題

〔テキスト〕

経営学に関する標準的テキスト，問題集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	財政学演習Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

財政をめぐる歴史・理論，財政事情等の主要テーマを中心に演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，財政学の基礎概念および財政の現状に関する理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

財政学Ⅰの履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に実施される確認テスト（答練）対策として，復習にも時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～2：財政の役割と機能に関する問題
3～4：財政をめぐる諸理論に関する問題
5～6：租税論に関する問題
7～8：公債論に関する問題
9～11：財政政策に関する問題
12～16：日本財政の現状に関する問題
17～20：日本財政の歴史に関する問題

〔テキスト〕

財政学に関する標準的テキスト，問題集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	社会学Ⅰ				
開講年次	1年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

社会的行為，社会集団，都市と農村，逸脱，社会変動，社会学史等の主要テーマを中心に講義を展開する。社会学の基礎概念を理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～2：社会的行為
3～4：社会集団
5～6：家族
7～8：階級と階層
9～10：都市と農村
11～15：大衆社会
16～17：逸脱
18～19：社会学史
20：社会調査

〔テキスト〕

社会学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	教育学Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

教育原理，教育法規，教育史，教育社会学，教育の現状等の主要テーマを中心に講義を展開する。教育学の基礎概念を理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～8：教育原理
9～10：教育法規
11～12：教育史
13～16：教育社会学
17～20：教育の現状

〔テキスト〕

教育学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	心理学Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

心理学原理，教育心理学，社会心理学，臨床心理学等の主要テーマを中心に講義を展開する。心理学の基礎概念を理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～5：心理学原理
6～10：教育心理学
11～15：社会心理学
16～20：臨床心理学

〔テキスト〕

心理学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	政治学・行政学演習Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

政治学並びに行政学の主要テーマを中心に演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，政治学並びに行政学の主要概念及び理論の理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

政治学Ⅰ並びに行政学Ⅰの履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に実施される確認テスト（答練）対策として，復習にも時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～10：政治学に関する問題

11～20：行政学に関する問題

〔テキスト〕

政治学並びに行政学に関する標準的テキスト，問題集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	経営学・財政学演習Ⅰ				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

経営学並びに財政学の主要テーマを中心に演習する。各種公務員試験の出題傾向を考慮しつつ，経営学並びに財政学の基礎概念と理論並びに経営や財政の現状に関する理解を深めることを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

経営学Ⅰ並びに財政学Ⅰの履修内容を確認したうえで演習に取り組むこと。また，定期的に実施される確認テスト（答練）対策として，復習にも時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～10：経営学に関する問題

11～20：財政学に関する問題

〔テキスト〕

経営学並びに財政学に関する標準的テキスト，問題集，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，定期的に実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	社会・教育・心理学				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

社会学，教育学並びに心理学の主要テーマを中心に講義を展開する。社会学，教育学および心理学の基礎概念と理論を理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1：社会的行為
2：社会集団
3：家族
4：階級と階層
5：都市と農村
6：大衆社会
7：逸脱
8～9：社会学史
10：社会調査
11：教育原理
12～13：教育法規，教育史
14：教育社会学
15：教育の現状
16～17：心理学原理
18：教育心理学
19：社会心理学
20：臨床心理学

〔テキスト〕

社会学，教育学並びに心理学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	教育・心理学				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	講義	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

教育原理，教育法規，教育史，教育社会学，教育の現状，心理学原理，教育心理学，社会心理学，臨床心理学等の主要テーマを中心に講義を展開する。教育学および心理学の基礎概念を理解することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習は特に必要としないが，単元ごとに実施する確認テスト（答練）に向けての対策として，授業内容の復習には時間をかけることが必要である。

〔講義・演習項目〕

1～3：教育原理
4～5：教育法規，教育史
6～8：教育社会学
9～10：教育の現状
11～12：心理学原理
13～15：教育心理学
16～17：社会心理学
18～20：臨床心理学

〔テキスト〕

教育学・心理学に関する標準的テキスト，種々の問題プリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される種々のテスト，学期末試験，出席等を総合して判断する。具体的には，単元ごとに実施する確認テスト（答練）が50%，学期末試験が50%の割合で評価する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	コンピュータ演習				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

主にワードによる文書作成，エクセルによる表計算，パワーポイントによるプレゼンテーション演習をおこなう。それぞれのソフトの基本操作を習得することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前の準備学習および事後学習は特に必要としない。

〔講義・演習項目〕

1～5：ワードによる文書作成
6～10：エクセルによる表計算
11～15：パワーポイントによるプレゼン資料作成
16～17：課題制作
18～20：プレゼンテーション

〔テキスト〕

情報処理に関するテキスト，種々のプリントを中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

授業期間中に実施される課題の進捗状況，種々のテスト，出席等を総合して判断する。ただし，出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は，評価を受けることができない。

科目名	キャリアデザイン				
開講年次	2年	授業時数	40	単位数	2
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

社会でどのように働き，どのように社会で自立して生きていくのかを考え，キャリアデザインの重要性を理解したうえで，社会で求められる人材であることをきちんと表現することのできる力を養成することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前に自分自身のこと並びに就職を希望する官公庁・業界・企業の研究をすることは必須である。事後においても自らがどのように活躍できるかを意識するよう努めなければならない。

〔講義・演習項目〕

1～5：自己分析
6～10： 志望動機作成
11～15：自己ＰＲ作成
16～20：エントリーシート・履歴書作成
21～40：模擬面接

〔テキスト〕

履歴書の作成や面接対策に関する資料及び官公庁・企業のホームページ並びに資料

〔成績評価の方法・基準〕

事前準備の取り組み状況，作成したエントリーシートや履歴書の内容等並びに模擬面接での受け答えを総合評価する。

科目名	官公庁研究Ⅱ				
開講年次	2年	授業時数	20	単位数	1
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	実務経験のある教員（官公庁の人事担当者）				

〔授業概要及び到達目標〕

官公庁の人事担当者より，仕事内容や求める人物像などについて講演をしていただく。公務員の仕事概要等を深く理解することにより，今後の公務員試験に向けて自ら考え，行動する力を養成することを目標とする。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

事前に官公庁研究をすることは必須である。事後においても各官公庁の行政活動の動向を常にフォローするよう努めなければならない。

〔講義・演習項目〕

1～2：官公庁研究の方法
3～6：参加する官公庁の事前研究
7～12：官公庁の人事担当者からの講演
13～19：参加した官公庁についての事後研究
20：レポート作成

〔テキスト〕

官公庁が準備するパンフレットおよび種々の資料

〔成績評価の方法・基準〕

事前準備の取り組み状況，説明会における姿勢，レポートの内容等を総合評価する。

科目名	卒業研究				
開講年次	2年	授業時数	160	単位数	8
授業方法	演習	種　類	専門科目	分　類	選択必修
担当教員	本学教員				

〔授業概要及び到達目標〕

専門学校での学習の集大成として，就職先の業界研究や官庁研究など各学生がテーマを考え論文を作成する。

〔準備学習及び事後学習の内容〕

〔講義・演習項目〕

1～5：卒業研究の概要
6～10：テーマの研究
11～25：情報収集
26～100：下書き作成
101～160：清書作成

〔テキスト〕

各学生が収集した卒業研究に関する資料を中心とする。

〔成績評価の方法・基準〕

あらかじめ定められている手順・スケジュールにのっとって作成されているか等を考慮しつつ，論文の内容を総合判断して評価する。